

2. まちづくりの潮流

①人口減少・少子高齢社会の到来

日本の人口は、平成27年(2015年)10月1日の国勢調査では1億2,709万4,745人となり、平成22年(2010年)と比べ96万2,607人の減少となっています。国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計(平成29年(2017年)推計)では、日本の総人口は、令和35年(2053年)には1億人を下回り、その後も減少を続けると予測されています。また、人口に占める65歳以上の割合は増加を続け、令和19年(2037年)には総人口の3分の1以上を高齢者が占めるとされています。

これによって、特に地方都市の過疎化や空洞化が進み、地域コミュニティ*の衰退、さらには地方自治体の存続そのものが危ぶまれています。また、この人口減少や少子高齢化は、国内消費の縮小、一人あたりの社会保障費の増大など、社会に与える影響は計り知れません。

国では、このような人口減少、高齢社会に対応するため、拡散した都市をコンパクトにまとめ、都市の活力を維持することを目指して、都市再生特別措置法*が改正されました。

以上から、今後、人口減少、高齢社会に対応できる、コンパクトなまちづくりを行っていく必要があります。

②地域コミュニティ

人口の流出や少子高齢化の進展などにより、地域コミュニティの活力や住民自治機能の低下が懸念されています。また、情報通信技術の進展、産業構造・就業構造の変化などを背景として、人と人とのつながりや世代間の交流の希薄化が進んでおり、社会全体での地域力の低下に繋がっています。

また、中山間地域*においては、深刻な過疎化と超高齢化により、コミュニティ機能を維持し続けることが困難な集落が現れつつあり、高齢化が急速に進み、限界集落と呼ばれる地区の発生や、これに伴う様々な影響が危惧されています。

このため、人口減少と高齢化時代の中で地域のコミュニティを維持していくためには、住民一人ひとりの自治・協働*の意識を高めるとともに、地域リーダーや後継者の育成による組織の活性化と併せて、誰もが参画することのできる自治組織活動への転換なども求められています。

③安全・安心への意識の高まり

平成30年(2018年)北海道胆振東部地震や令和元年(2019年)東日本台風(令和元年10月(台風第19号))をはじめ、近年多くの自然災害が発生しています。今後、東海地震、東南海地震などの発生が危惧されるとともに、地球温暖化などの気候変動により、自然災害が発生しやすくなるとの予測がされています。

また、新たな感染症の発生及び感染の拡大により、市民の生活や産業等に影響が生じています。

各地で頻発する激甚災害*や世界規模で拡散する感染症などにより、市民の安全・安心への意識は高まりを見せています。災害などに強い都市基盤の整備を進めるとともに、様々な危機に対応することのできる総合的な危機管理体制を充実させるなど、ハード、ソフトの両面から安全で安心なまちづくりに取り組む必要があります。

④ライフスタイルの多様化と人のつながり

社会や経済の成熟、グローバル化の進展、スマートフォンに代表される情報通信機器の進展などにより、バーチャルな世界での人の繋がりは濃密になり、リアルな世界での人の繋がりは希薄になっています。また、特に都市部において、この人と人との繋がりが希薄化していると言われています。地方部では、都会ほどの希薄化はみられませんが、特に若者を中心に地域での繋がりが希薄化しつつあると言われています。

さらに、核家族化の進展や、未婚者の増加等により、「個」を優先した価値観やライフスタイルが浸透しつつあり、多様化が進んでいます。

今後は、心の健康づくりやワーク・ライフ・バランス*の推進をはじめ、豊かな人間性の形成のための教育や文化の振興が求められ、さらに進展が進むと予測されるライフスタイルの変化に対応しつつ、新たな繋がりを生み出すことのできるまちづくりに取り組んでいく必要があります。

⑤グローバル化の進展

近年、人や物、サービスなどが、国という枠組みにとらわれることなく世界中を移動する時代となっています。このような時代背景を「グローバル化」と称しています。国でも、このグローバル化を推進しており、人材育成や経済協力等を行うとともに、特に官公庁では外国人観光客の積極的な受け入れを目指し、様々な施策を展開しています。

本市においても、多くの企業が生産拠点を海外に移したり、積極的な輸出を行ったりと、グローバル化への対応に取り組んでいます。また、外国人観光客を受け入れる宿泊施設も多くみられ、本市のホームページでも英語、韓国語、中国語、ポルトガル語への自動変換機能を装備するなどの取り組みも行われています。

今後、グローバル化はさらに進展することが推察され、特に都市間での競争が激化すると考えられることから、国際的な経済活動や多様な交流を、都市が発展するために必要不可欠な条件として、それを支援できるまちづくりが求められます。

⑥地方の財政状況の深刻化

日本は人口減少社会を迎え、今後も高齢化による影響は続くことが予想されています。人口減少に伴う地方税収の減少が懸念されるなかで、現在と同水準の社会保障を維持した場合、地方財政はさらに逼迫すると考えられます。

また、社会経済のデフレ傾向は補正されず、政府が掲げる物価上昇率2%の達成も厳しい状況にあります。さらに、下落傾向が鈍化しつつあるとはいえ、土地の価格の下落が続いています。これらが市の財政に影響を与えています。

今後は、厳しい財政状況の中でも持続的な発展が可能となるようなまちづくりを行う必要があります。

⑦新たな交通体系の構築

長野県では、高速交通ネットワークの充実とともに、地域交通基盤の整備が進んだ結果として、三大都市圏をはじめとした全国各地との移動の円滑化が進んでいます。

リニア中央新幹線（東京～名古屋間）は早期開業を目指し、各所で工事が進められています。

さらに、飯田市と静岡県浜松市をつなぐ三遠南信自動車道、松本市と福井県福井市をつなぐ中部縦貫自動車道、静岡県静岡市と佐久市をつなぐ中部横断自動車道の工事が進み、長野県と隣県を高速で移動できる道路網の実現が現実的なものとなってきています。

特に三遠南信自動車道は、リニア中央新幹線と併せて南信州地域の重要な幹線道路となり、物流機能の向上や地域連携効果が期待されています。

さらに、国道153号伊那バイパス及び国道153号伊駒アルプスロードは、リニア中央新幹線の開業に向け全線での供用開始を目指した取り組みが行われています。

今後は、これら新たな交通体系の構築を契機として、本市の都市構造の再検討と、にぎわいを再生させるための取り組みを積極的に推進していく必要があります。

⑧高度情報化の進展と新たな産業変化

I C T*の発達により、ビッグデータと呼ばれる大規模なデータベースをインターネット等を通じて集約し、分析・活用することにより、新たな経済価値が生まれています。また、A I*とビッグデータを組み合わせることにより、複雑な判断を伴う労働やサービスの機械による提供が可能となるとともに、様々な社会問題等の解決に資することが期待されています。

18世紀末以降の水力や蒸気機関による工場の機械化である第1次産業革命、20世紀初頭の電力を用いた大量生産である第2次産業革命、1970年代初頭からの電子工学や情報技術を用いた一層のオートメーション化である第3次産業革命に続く、I o T*、ビッグデータやA Iをコアとした第4次産業革命と呼ばれる産業・技術革新が世界的に進みつつあり、生産や消費といった経済活動だけでなく、働き方などのライフスタイルも含めて社会の在り方が大きく変化しようとしています。

本市でも、いち早くI o TやA Iを活用する取り組みを行っており、今後、通称5 Gと呼ばれる第5世代移動通信システム*の活用により、更なる深化が予想されます。

今後は、新たな産業革命に対応するための人材育成や公的サービスでの新技術の活用等を総合的に進めていく必要があります。



取り組みが進むモバイルクリニック



新たな活用が模索される山岳ドローン